

令和4年度 第1回福祉・住宅連携会議

「ともに繋ぎ、ともに生きる」

日時

令和4年 **11月10日**(木)
午後1時30分～4時

無料

定員
140名

場所

福島市「こむこむ」わいわいホール

〒960-8044 福島市早稲町1-1
☎024-524-3131



令和4年度福島県統計調査課資料によると、本県の高齢化率は約33%になっており、高齢者等の方々が、住み慣れた地域の中で安心して住み続けられる環境を整えることが喫緊の課題となっています。

その課題解決のためには、福祉・住宅に係る官民の連携が不可欠であり、当協議会では、従前より福祉と住宅の連携を図るための会議やセミナーを開催してまいりました。今回は地域福祉ネットワークの構築をいわき市で実践されている医療創生大学心理学部教授鎌田真理子先生から地域社会における住宅確保要配慮者[※]への居住支援の在り方についてお伺いするほか、自治体において住宅確保要配慮者の居住支援に直接携わられている方々から取組事例をご紹介いただき、住宅確保要配慮者の安定居住に向けた支援のあり方について、行政機関、福祉・住宅団体始め県民の皆様と共に考える機会として、下記により連携会議を開催いたします。

※ 高齢者、低額所得者、子育て世帯、障がい者、被災者等の住宅の確保に特に配慮を要する者

講演

午後1時40分～4時

基調講演

地域社会における住宅確保要配慮者への居住支援について ～居住支援の在り方とは～

医療創生大学 心理学部 教授 鎌田 真理子 氏

発表 1

「断らない相談支援」から居住支援へ ～困りごとがつくる支援のかたち～

神奈川県座間市 生活援護課 主査 武藤 清哉 氏

発表 2

ひとり親世帯に明かりを灯す家賃負担の低減 ～セーフティネット住宅への家賃等低廉化事業～

福島県郡山市 こども家庭支援課 主事 早坂 透 氏

申込方法

裏面のFAX申込書(メール送信可)でお申込みください。

■主催：福島県/福島県居住支援協議会

■共催：福島県社会福祉協議会/(公社)福島県宅地建物取引業協会/(公社)全日本不動産協会福島県本部/
福島県賃貸住宅経営者協会/いわき賃貸住宅経営者協会

■お申込み・お問い合わせ

事務局 福島県居住支援協議会(福島県耐震化・リフォーム等推進協議会) TEL.024-563-6213
〒960-8061 福島市五月町4-25 FAX.024-529-5274



講演者プロフィール

講演者 医療創生大学 心理学部 教授 鎌田 真理子 氏

- 【社会活動】特定非営利活動法人 地域福祉ネットワークいわき理事長／特定非営利活動法人 日本ソーシャルワーカー協会 副会長／福島県スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザー／いわき思春期サポーターの会会長／社会福祉士、成年後見人(福島県ばあとなあ登録)／福祉サービス第三者事業評価事業調査者および指導者
- 【委員会活動】福島県社会福祉審議会座長／国土交通省東北広域地方計画委員
- 【学会活動】日本社会福祉学会東北地区幹事／地域福祉学会、日本高齢者虐待防止学会査読委員、日本ソーシャルワーカー協会査読委員など
- 【専門領域】社会福祉、地域福祉、権利擁護、ソーシャルワークなど



発表者1 神奈川県座間市 福祉部生活援護課 主査 武藤 清哉 氏

平成24年度に座間市へ入庁。
広報部局を経て、令和元年度から現在の生活援護課に所属。
生活困窮者の自立支援を担当し、住まいを含む生活の困りごとの相談支援を行うほか、座間市居住支援協議会の立ち上げを担当。



発表者2 福島県郡山市 こども部こども家庭支援課 主事 早坂 透 氏

社会福祉士・公認心理師・臨床心理士。
神奈川県立病院機構と福島県(医療・障害福祉分野に配属)を経て、令和3年度に郡山市へ入庁(こども家庭支援課配属)。
ひとり親家庭の支援を担当し、セーフティネット住宅への家賃等低廉化事業の立ち上げを担当。



FAX申込書(をPDFとしてメール送信可)

申込締切日/令和4年10月31日(月)

必要事項をご記入の上、下記FAX番号または(メールアドレス)にお送りください。複数のお申込みの場合は、代表者名を記載し、合計人数をご記入ください。

お名前[代表者名]	申込人数		
ご所属[会社・団体名]	電話番号[代表者]		
当てはまる所属に☑印を付けてください。			
<input type="checkbox"/> 行政機関[福祉部門]	<input type="checkbox"/> 行政機関[建築部門]	<input type="checkbox"/> 行政機関[避難者支援部門]	<input type="checkbox"/> 社会福祉協議会
<input type="checkbox"/> 包括支援センター	<input type="checkbox"/> 居住支援法人	<input type="checkbox"/> 支援団体[NPO・相談センター等]	<input type="checkbox"/> 民生委員
<input type="checkbox"/> 医療関係	<input type="checkbox"/> 介護・救護施設	<input type="checkbox"/> 住宅事業者	<input type="checkbox"/> 不動産事業者
<input type="checkbox"/> 弁護士・行政書士等	<input type="checkbox"/> その他[]		

受講票は発行致しませんので、直接会場にお越しください。(県庁駐車場利用の場合、無料処理いたします。)

※お知らせいただいた個人情報は、今回の会議および、ご案内にのみ使用し、それ以外の目的で使用することはありません。

送信先 FAX.024-529-5274 メール info@fukushima-kyojushien.jp